

※来月の本資料は、夏季休暇のため作成しません。ご了承ください。

県内経済概況

2019年6月

2019年7月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2	3	4	5
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	×	▲	▲
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×
生産活動		●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	▲	×	×	●	×	●	×	●	●	×	▲	×
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	×	×	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲	×	●	●
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×
住宅投資		●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	▲	▲	×	×	●	×	●	×	×	●	×

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2	3	4	5
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	×
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	×	●	●	×	×	●	●	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	▲	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●	×
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	×	×	▲	×	●	●	×	●	×
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	▲	▲	×	×	●	●
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…弱含みの足踏み状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、化学や食料品などは上昇したが、窯業・土石製品やプラスチック製品、電気機械、はん用・生産用・業務用機械などが低下したため、前月比では2か月ぶりに低下し、月々の変動を均してみると2か月連続で低下し、伸び悩んでいる。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は一部の品目で前年比増加したものの、ほとんどの品目で前年を下回り、6か月ないし7か月連続で減少している。大型専門店などの小売業態では、ホームセンターの販売額は6か月連続で減少しているものの、ドラッグストアは49か月連続で増加し好調が続き、家電大型専門店は3か月連続で増加、コンビニエンスストアも6か月連続で増加しているため、小売業6業態計売上高は百貨店・スーパー販売額の不振を大型専門店などがカバーし、微増ながら2か月連続で増加している。また、乗用車と軽乗用車の新車登録・販売台数はともに2か月連続で大幅に増加した。また、公共工事の請負件数は5か月ぶりに増加、金額も4か月ぶりかつ大幅に増加した。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、鉱工業用が3か月ぶりに大幅減少し、サービス業用が3か月連続、商業用も2か月連続で大幅減少したため、3業用計では2か月連続で大幅に減少した。また、新設住宅着工戸数は持家が4か月ぶり、貸家が2か月ぶりに減少し、分譲住宅が4か月連続で減少しているため、全体では5か月連続かつ大幅に減少している。雇用情勢をみると、新規および有効求人倍率は引き続き高水準で推移しているが、新規は前月に比べ大幅に低下した。常用雇用指数は2か月ぶりに増加したが、製造業の所定外労働時間指数は2か月連続で減少した。

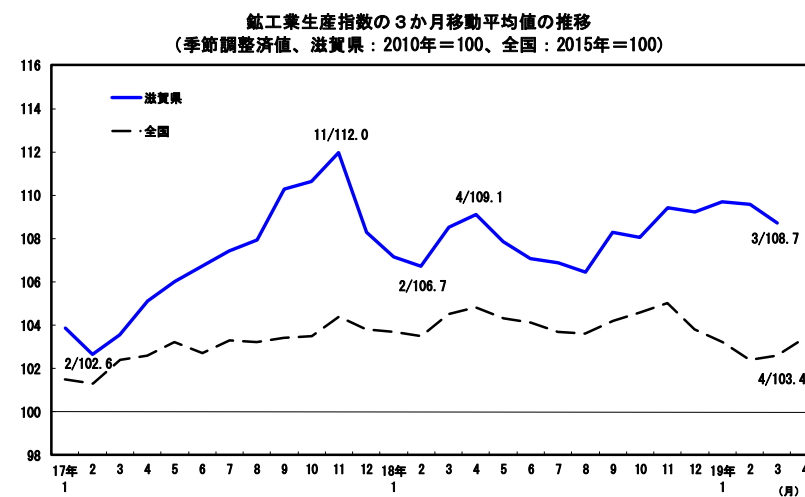
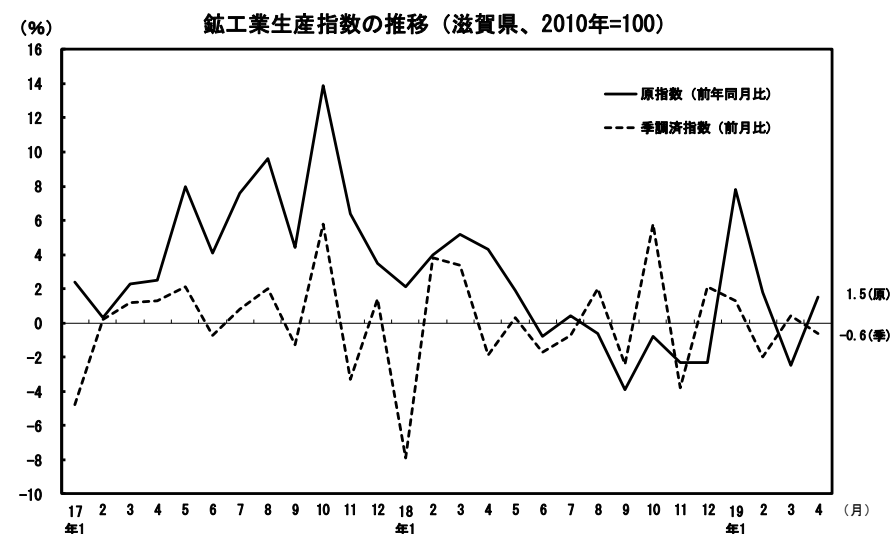
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は米中貿易摩擦による影響から伸び悩んでいる。需要面では、消費税関連の駆け込み需要が乗用車販売や家電販売でみられ、堅調に推移しているものの、民間設備投資や住宅投資などでは減速感がでている。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、弱含みの足踏み状態が続いているとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、比較的堅調な個人消費の動向を受け、内需については底堅い動きが続くとみられるが、外需は米中貿易摩擦に加え韓国への輸出規制強化問題により一層の減速が懸念され、全体に停滞感が出てくると考えられる。また、需要面では、消費税率引き上げの直前にかけて駆け込み需要が一部出てこようが、景気全体へのけん引力は弱いと考えられる。したがって今後の県内景気については、内需は比較的底堅く堅調に推移すると思われるが、外需要因による減速が懸念されるため、緩やかな回復基調にはあるものの、全体に減速感がでてくると考えられる。

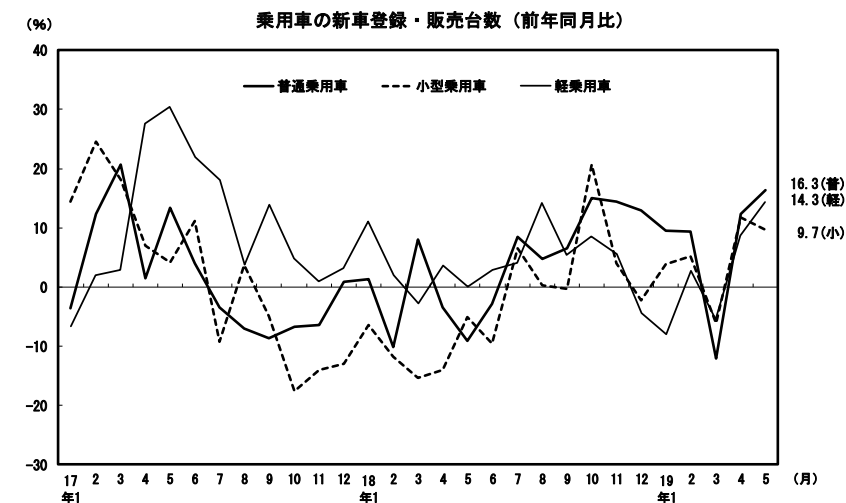
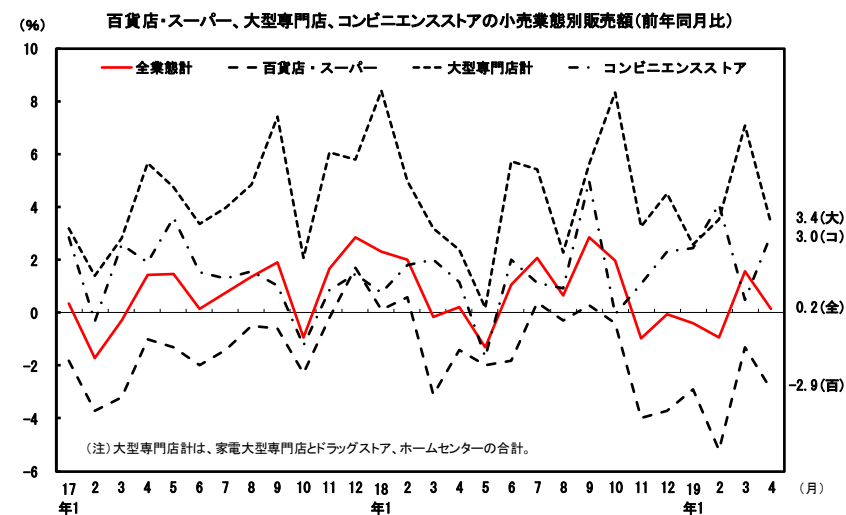
2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は2か月連続で低下

- ・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2019年4月)は109.9、前年同月比+1.5%となり2か月ぶりに上昇したものの、「季節調整済指数」は108.4、前月比-0.6%で、2か月ぶりに低下した。季節調整済指数の3か月移動平均値(3月)は108.7、前月比-0.8%で、2か月連続で低下し、伸び悩んでいる。
- ・業種別季節調整済指数の水準は、「化学」(162.3)や「食料品」(121.9)、「はん用・生産用・業務用機械」(119.4)、「パルプ・紙・紙加工品」(118.9)などは高水準。一方、「窯業・土石製品」(55.3)や「鉄鋼」(87.7)、「電気機械」(89.4)などは引き続き低水準。
- ・前月との比較では、「化学」(前月比+20.0%、なかでも化粧品)や「食料品」(同+6.7%、同清涼飲料)などは上昇。一方、「窯業・土石製品」(同-10.4%)や「プラスチック製品」(同-8.2%)、「電気機械」(同-8.0%、同民生用電気機械、その他の電気機械)、「はん用・生産用・業務用機械」(同-6.8%、同半導体・フラットパネル製造装置、機械工具、はん用機械器具部品)などは低下。
- ・「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は2か月ぶりに上昇(原指数100.5、前年同月比+0.9%)、在庫は10か月連続で低下(同135.5、同-6.6%)。業種別でみた在庫指数は「電気機械」(同-24.6%)で大幅低下したが、「輸送機械」(同+52.2%)で大幅上昇。
- ・「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」(滋賀県倉庫協会、5月)は、入庫高は19か月連続かつ大幅に減少(前年同月比-21.4%)、出庫高は12か月連続かつ大幅に減少(同-20.8%)、保管残高は3か月連続で増加(同+4.7%)。



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は2か月連続で大幅増加

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」(19年5月)は102.7、前年同月比+1.5%、前月比+0.1%。前年同月比では29か月連続で上昇、前月比では4か月連続で上昇。
- ・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」(4月)は7か月連続で増加し(前年同月比+3.6%)、「家計消費支出(同)」は3か月ぶりに増加(同+7.4%)
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」(3月)は88.4、同+6.3%となり、2か月連続で増加。「実質賃金指数」は86.4、同+5.6%となり、2か月連続で増加。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は97店舗)」(4月)は、20,558百万円、前年同月比-2.9%となり7か月連続で減少。品目別では、家電機器が2か月連続で増加したものの(同+7.9%)、ウエイトの高い飲食料品が6か月連続で減少したのをはじめ(同-1.4%)、他の品目で減少し、衣料品は34か月連続(同-11.0%)、身の回り品は16か月連続(同-10.4%)、家庭用品は7か月連続(同-7.8%)でそれぞれ減少。「既存店ベース(=店舗調整後)」ではすべての品目で3か月連続の減少となっているため、全体では6か月連続で減少(同-3.7%)。
- ・大型専門店では、「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、4月、198店舗)が6,120百万円、同+8.8%で、49か月連続で増加、「家電大型専門店」(同41店舗)が3,082百万円、同+1.3%となり3か月連続で増加したが、「ホームセンター」(同63店舗)が3,246百万円、同-3.8%で、6か月連続で減少。「コンビニエンスストア販売額」(同569店舗)は9,692百万円、同+3.0%で、6か月連続で増加。
- ・これらの結果、小売業6業態計売上高(4月)は、42,698百万円、同+0.2%で、微増だが2か月連続で増加した。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(5月)は「普通乗用車(3ナンバー車)」と「小型乗用車(5ナンバー車)」がともに2か月連続で増加したため(順に1,642台、同+16.3%、1,249台、同+9.7%)、2車種合計でも2か月連続で大幅増加(2,891台、同+13.3%)。「軽乗用車」は2か月連続かつ大幅増加(1,955台、同+14.3%)。



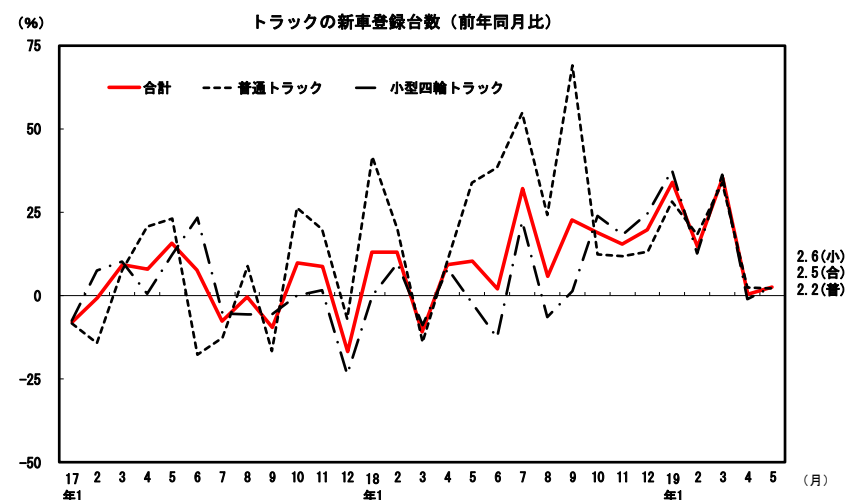
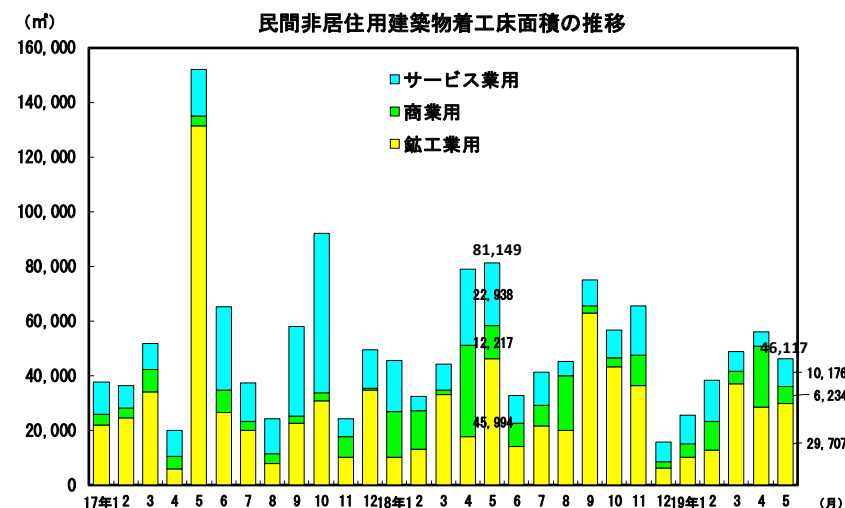
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続で大幅減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(19年5月)は、「鉱工業用」が3か月ぶりに大幅減少し(29,707㎡、前年同月比-35.4%)、「サービス業用」が3か月連続(10,176㎡、同-55.6%)、「商業用」も2か月連続とともに大幅減少したため(6,234㎡、同-49.0%)、3業用計では46,117㎡、同-43.2%で、2か月連続で大幅減少。

【19年5月の主な業種別・地域別申請状況】

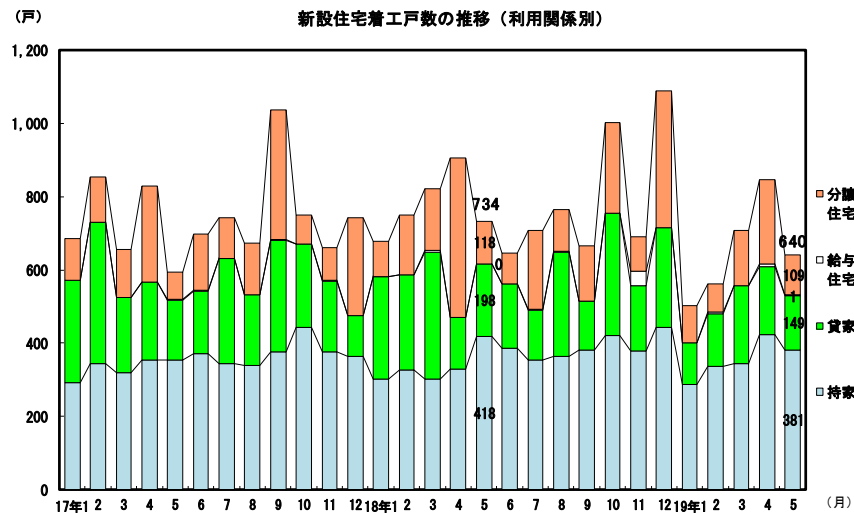
- (イ)「鉱工業用」：守山市(23,167㎡)、長浜市(4,114㎡)、草津市(1,192㎡)など
- (ロ)「商業用」：甲賀市(2,278㎡)、大津市(2,211㎡)など
- (ハ)「サービス業用」：守山市(4,383㎡)、大津市(2,441㎡)など

- ・トラック新車登録台数(5月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」が14か月連続で増加しているのに加え(138台、同+2.2%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が2か月ぶりに増加したため(194台、同+2.6%)、2車種合計では14か月連続で増加(332台、同+2.5%)。
- ・(株)しがぎん経済文化センターが19年5月に実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数296社)、今期4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期を3ポイント下回り47%となった。次期7-9月期は43%とさらに低下の見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(40%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(53%)、非製造業では「車両の購入」(45%)がトップ。



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は5か月連続かつ大幅に減少

- ・「新設住宅着工戸数」（19年5月）は640戸、前年同月比－12.8%で、5か月連続かつ大幅に減少。
- ・利用関係別では、「持家」は381戸、同－8.9%で、4か月ぶりに減少し（大津市87戸など）、「貸家」は149戸、同－24.7%で、2か月ぶりに大幅減少（草津市80戸など）、「分譲住宅」は109戸、同－7.6%で、4か月連続で減少している（大津市34戸など）。分譲住宅のうち「分譲マンション」は3か月ぶりに申請がなく（0戸、前年差0戸）、「一戸建て」は2か月ぶりに減少した（109戸、同－9戸）。「給与住宅」は1戸（大津市1戸）。
- ・5月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計:111戸／同新規供給戸数累計:161戸）は68.9%となり、好不調の境目といわれる70%を下回っている（参考：近畿全体では67.7%）。平均住戸面積は73.94㎡、平均販売価格は3,907万円。



滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2019年5月

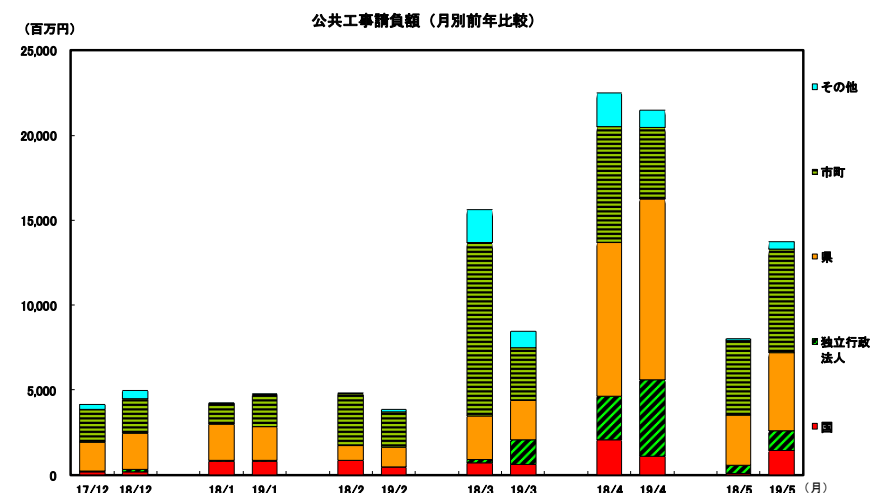
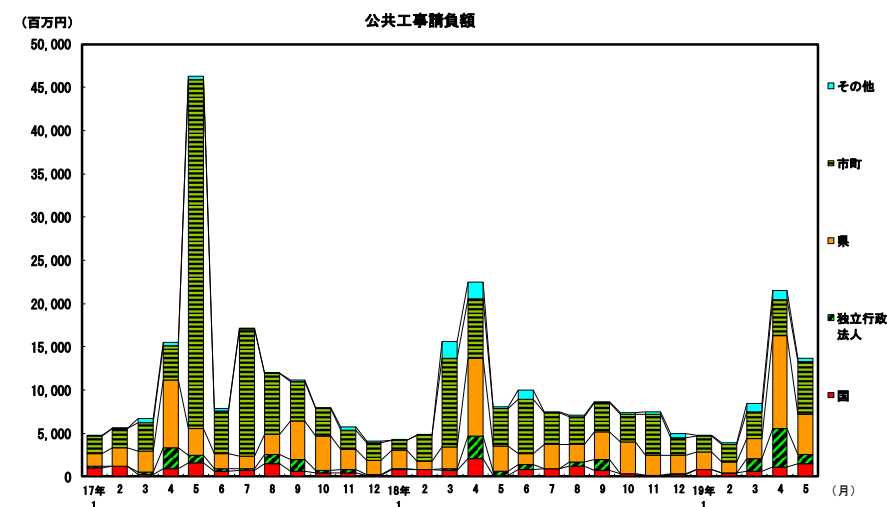
CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	640	381	149	1	109
	市部計	611	354	149	1	107
	郡部計	29	27	0	0	2
201	大津市	132	87	10	1	34
202	彦根市	55	29	16	0	10
203	長浜市	37	20	12	0	5
204	近江八幡市	41	31	4	0	6
206	草津市	128	43	80	0	5
207	守山市	44	23	0	0	21
208	栗東市	37	18	9	0	10
209	甲賀市	37	21	12	0	4
210	野洲市	23	12	6	0	5
211	湖南市	18	15	0	0	3
212	高島市	12	12	0	0	0
213	東近江市	34	33	0	0	1
214	米原市	13	10	0	0	3
380	蒲生郡	8	8	0	0	0
383	日野町	6	6			
384	竜王町	2	2			
420	愛知郡	8	8	0	0	0
425	愛荘町	8	8			
440	犬上郡	13	11	0	0	2
441	豊郷町	6	4			2
442	甲良町	3	3			
443	多賀町	4	4			

6. 公共投資…「請負金額」は4か月ぶりかつ大幅に増加

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数(19年5月)は136件、前年同月比+12.4%で、5か月ぶりに増加。金額は約137億円、同+70.5%で、4か月ぶりかつ大幅に増加
- ・請負金額を発注者別では、
 - 「国」(約15億円、前年同月の15.3倍)
 - 「独立行政法人」(約11億円、同+133.7%)
 - 「県」(約46億円、同+55.7%)
 - 「市町」(約61億円、同+38.9%)
 - 「その他」(約4億円、同+268.1%)

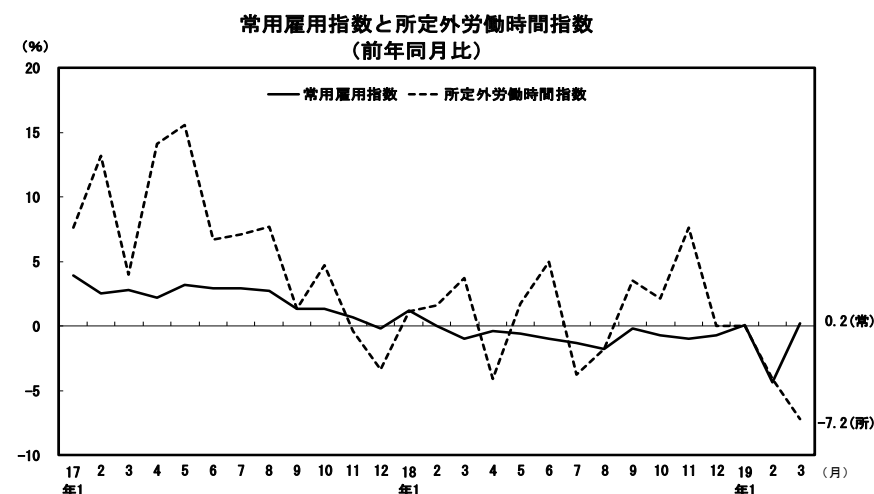
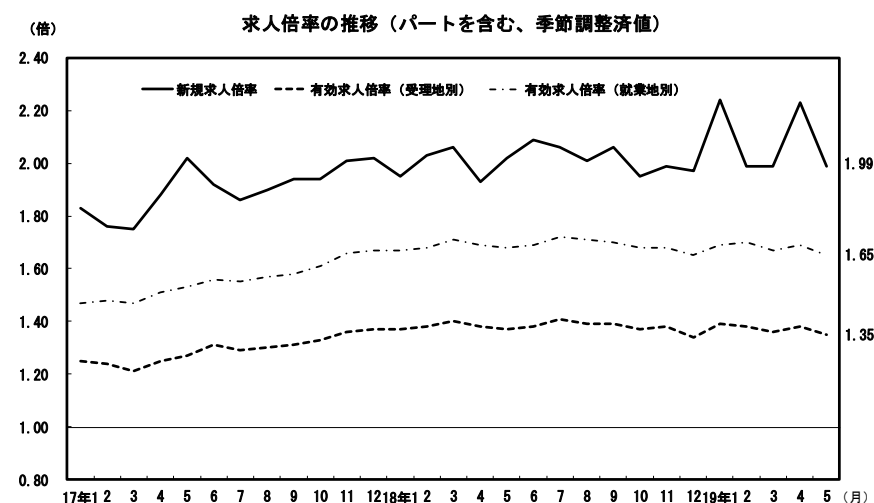
《19年5月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国：湖東平野農業水利事業小中野調整池建設工事(近畿農政局、工事場所：東近江市)
 国営施設機能保全事業日野川地区第2段揚水機設備改修工事(近畿農政局、同上：竜王町)
- 独立行政法人：
 北陸自動車道木之本IC～敦賀IC間トンネル背面空洞注入工事(中日本高速道路㈱金沢支社、同上：長浜市)
 滋賀医科大学総合研究棟(臨床系Ⅱ)改修工事(同：大津市)
- 県：琵琶湖流域下水道湖西浄化センター汚泥処理設備改築更新工事(同：大津市)
 原松原線補助都市計画街路工事(同：彦根市)
 草津用水2期地区常盤用水路工事(同：草津市)
- 市町：長浜市産業文化交流拠点施設整備工事(建築工事)
 (仮称)北部地域総合体育館整備工事(長浜市)
 今津総合運動公園グラウンド拡張整備工事(高島市)
 能登川スポーツセンター体育館移転新築工事(建築工事)(東近江市)



7. 雇用情勢…「新規求人倍率」は前月に比べ大幅低下

- ・「新規求人数(パートを含む)」(19年5月)は、8,504人(前年同月比-11.3%)で、2か月ぶりかつ大幅に減少、「新規求職者数(同)」は4,816人(同-9.4%)で、6か月連続で減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月に比べ大幅低下(-0.24ポイント)の1.99倍、「有効求人倍率(同)」は若干低下(-0.03ポイント)の1.35倍。「就業地別」の有効求人倍率も低下(-0.04ポイント)の1.65倍となったが、公表値である「受理地別」の1.35倍を引き続き大きく上回っている。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」は前月に比べ低下(-0.05ポイント)の1.15倍で、3か月連続で低下、「正社員」は0.02ポイント上昇の0.82倍で、4か月ぶりに上昇。
- ・県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)は、「彦根」が引き続き高水準の1.70倍で、以下「長浜」(1.23倍)、「草津」(1.22倍)、「甲賀」(1.13倍)、「大津」(1.10倍)、「東近江」(1.09倍)と続く。一方、県内で最も低い「高島」は2か月連続で1倍を下回っている(0.88倍)。
- ・産業別の「新規求人数」は、「建設業」が2か月連続で大幅増加したもの(485人、同+19.5%)、「製造業」は4か月連続で減少(1,718人、同-2.8%)、「卸売・小売業」は2か月連続で大幅に減少(989人、同-22.7%)、「医療、福祉」が7か月ぶりに減少(1,671人、同-4.7%)、「サービス業」は2か月ぶりかつ大幅に減少(1,047人、同-27.3%)
- ・「雇用保険受給者実人員数」(5月)は、5,151人、同+0.04%で、2か月連続で増加。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」(3月)は、101.3、同+0.2%で、2か月ぶりに増加。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は105.8、同-7.2%で、2か月連続で減少。
- ・「完全失業率」(19年1-3月期)は、1.8%で、横這いの推移(前期比0.0ポイント)。

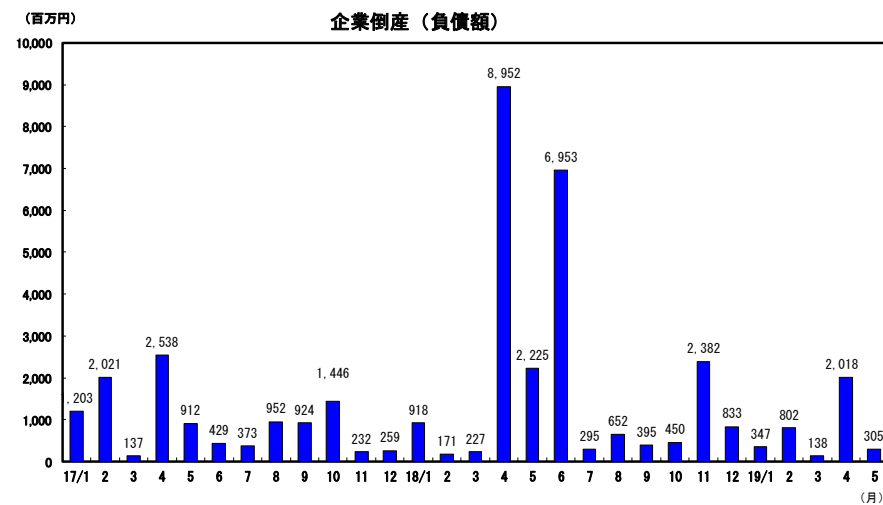
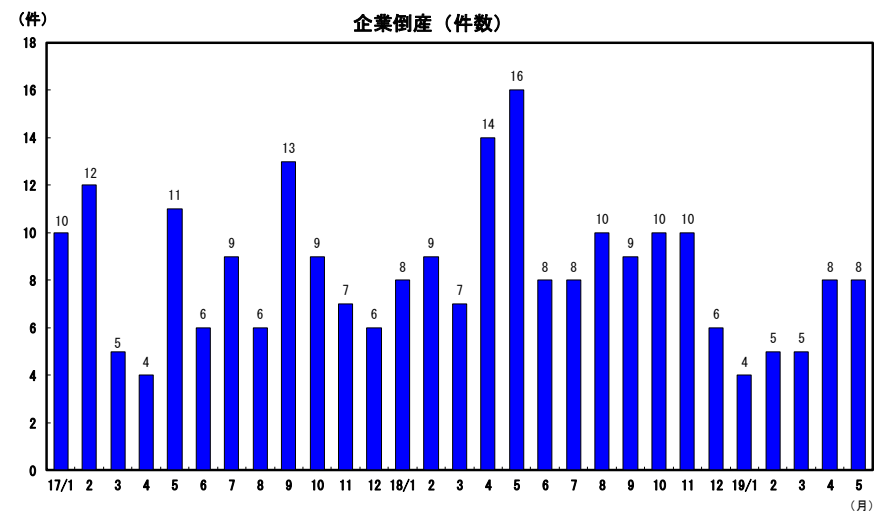


8. 企業倒産…「負債総額」は3か月連続で前年を下回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数(19年5月)は、8件(前年差－8件)で、5か月連続で前年を下回っている。負債総額は約305百万円(同－1,920百万円)で、3か月連続で前年を下回っている。
- ・業種別では「サービス業他」が4件、「建設業」が3件、「小売業」が1件。原因別では8件すべて「販売不振」資本金別では8件中7件が「1千万円未満」。

【5月度の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(有)レインボー	100	販売不振	破産法	ガソリンスタンド経営
(株)杉金製材	100	販売不振	破産法	建築工事



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ……………	19年 5月	23,051人	(前年同月比 +7.1%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………	5月	73,715人	(同+9.8%)
道の駅：妹子の郷……………	5月	85,000人	(同+4.9%)
比叡山ドライブウェイ……………	5月	57,089人	(同+12.6%)
奥比叡ドライブウェイ……………	5月	34,064人	(同+12.8%)
びわ湖バレイ……………	5月	91,371人	(同+17.7%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………	5月	53,403人	(同+28.1%)
道の駅：草津……………	5月	21,020人	(同+8.5%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………	5月	5,175人	(同+36.5%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………	5月	35,108人	(同-5.4%)
びわ湖鮎家の郷……………	5月	17,302人	(同+1.9%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………	5月	67,724人	(同+24.2%)
MIHO MUSEUM……………	5月	51,638人	(同+130.3%)
道の駅：あいの土山……………	5月	11,380人	(同+0.7%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………	5月	314,512人	(同+4.7%)
休暇村 近江八幡……………	5月	12,244人	(同+0.5%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………	5月	13,301人	(同+32.9%)
道の駅：竜王かがみの里……………	5月	59,556人	(同-5.2%)
道の駅：アグリパーク竜王……………	5月	54,854人	(同+24.3%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………	5月	49,625人	(同+17.7%)
道の駅：あいとうマレットステーション……………	5月	51,021人	(同-28.3%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………	5月	81,055人	(同+98.4%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………	5月	102,537人	(同+27.8%)
かんぼの宿 彦根……………	5月	6,678人	(同-5.0%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………	5月	16,107人	(同+17.4%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………	5月	23,204人	(同+0.7%)
長 浜 城……………	5月	14,588人	(同+26.9%)
長浜「黒壁スクエア」……………	5月	216,654人	(同+7.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………	5月	37,389人	(同-1.2%)
〃 : 塩津海道あぢかまの里……………	5月	38,010人	(同+3.9%)
〃 : 湖北みずどりステーション……………	5月	38,572人	(同-6.8%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………	5月	43,090人	(同+21.9%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………	5月	80,093人	(同+13.6%)
〃 : くつき新本陣……………	5月	34,851人	(同+24.1%)
〃 : マキノ追坂峠……………	5月	25,979人	(同+54.5%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………	5月	38,122人	(同+11.4%)
--------------------	----	---------	-----------

《トピックス》

【県内企業の賃上げの動向について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—「賃上げをする」企業は2年連続で7割超—

調査名：「県内企業動向調査」の「特別調査」

調査時期：5月9日～27日

調査対象先：911社 有効回答数：296社（有効回答率32%）

うち製造業：135社（有効回答数の構成比46%）

うち非製造業：161社（〃 54%）

- ・今年度中（2019年4月1日～2020年3月31日）の賃上げ実施状況（予定を含む）について、「定期昇給、ベースアップの両方」（28.7%）と「定期昇給のみ」（43.9%）を合計した「賃上げをする」企業の割合は、前年比0.8ポイント増の72.6%と、2年連続で7割を超えた。「据え置きにする」は13.9%、「未定」は10.5%だった。「賃下げをする」は2年続けて0.0%となった（図1）。

- ・調査を開始した14年からの推移をみると、「賃上げをする」割合は4年連続で増加し、今回（72.6%）は調査開始以降、最も高くなった。「定期昇給、ベースアップの両方」（28.7%）は3年ぶりに増加し、「定昇のみ」（43.9%）は3年ぶりに減少した（図2）。

図1 賃上げの実施状況（予定を含む）〔業種別〕

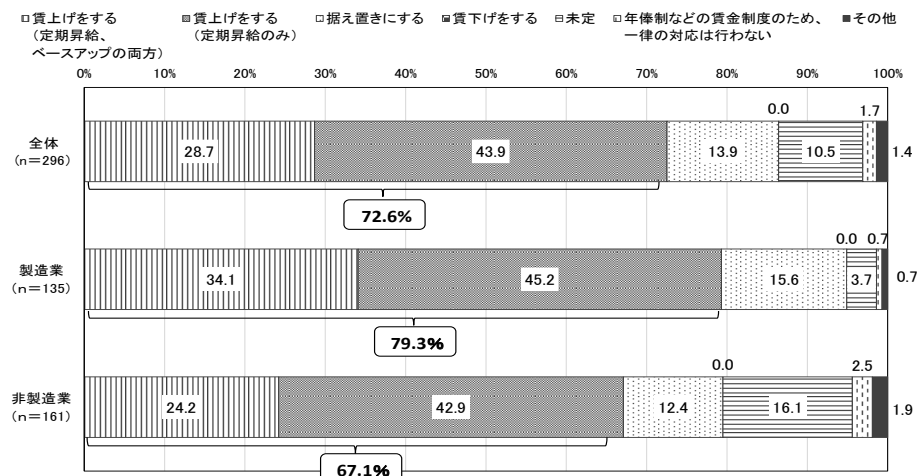
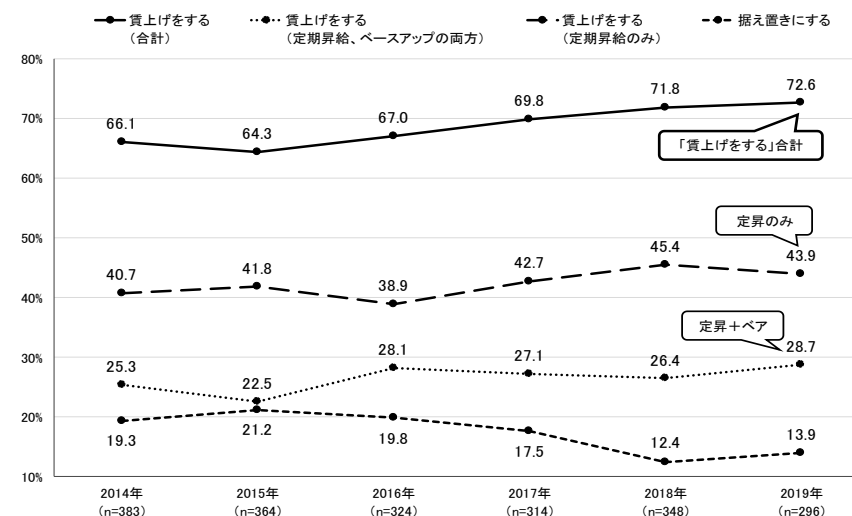


図2 賃上げの実施状況（一部抜粋）の推移



- 業種別にみると、「賃上げをする」割合は製造業が 79.3%で、調査開始以降最も高くなった昨年度（79.4%）からほぼ横ばい、非製造業は 67.1%で、調査開始以降、最も高くなった。なお、非製造業は製造業に比べて 12.2 ポイント低い。業種別の詳細では、製造業で鉄鋼、一般機械が 100.0%となったほか、電気機械（90.9%）が 9 割を超え、化学（88.9%）、食料品（84.6%）、精密機械（80.0%）で 8 割以上となり、これら 6 業種で製造業平均を上回った。非製造業は、卸売（69.0%）、建設（68.7%）、小売（68.2%）の 3 業種が非製造業平均を上回った（表 1）。

表 1 賃上げの実施状況（予定を含む）〔業種別詳細〕

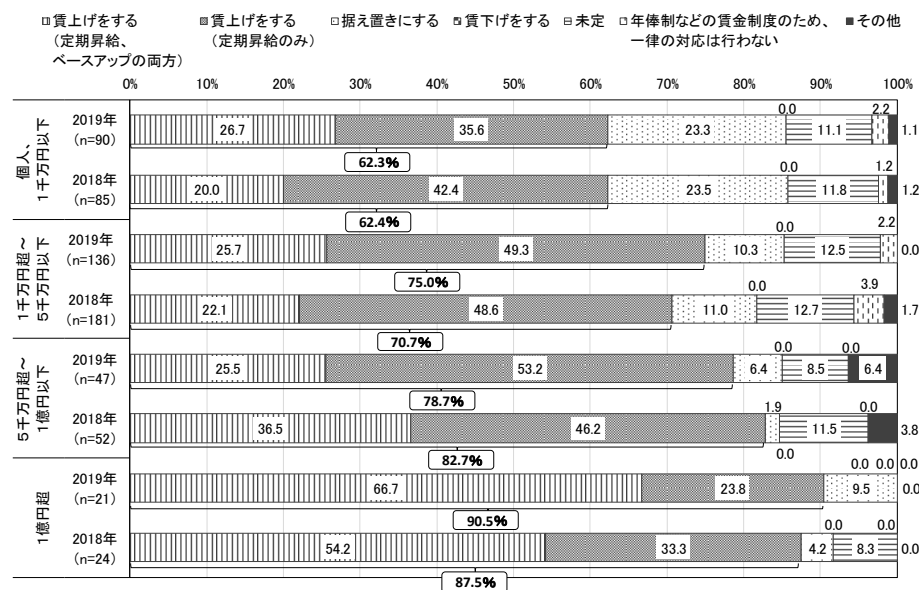
業種	賃上げをする			据え置きにする	賃下げをする	未定	年俸制などの賃金制度のため、一律の対応は行わない	その他
	定期昇給、ベースアップの両方（①）	定期昇給のみ（②）	合計（①+②）					
全体	28.7	43.9	72.6	13.9	0.0	10.5	1.7	1.4
製造業	34.1	45.2	79.3	15.6	0.0	3.7	0.7	0.7
繊維	21.1	42.1	63.2	26.3	0.0	10.5	0.0	0.0
木材・木製品	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	※	※	※	※	※	※	※	※
化学	66.7	22.2	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	※	※	※	※	※
窯業・土石	25.0	50.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	25.0	75.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	※	※	※	※	※	※	※	※
食料品	30.8	53.8	84.6	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	36.8	31.6	68.4	15.8	0.0	10.5	0.0	5.3
一般機械	25.0	75.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	36.4	54.5	90.9	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	※	※	※	※	※	※	※	※
精密機械	60.0	20.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	25.0	54.2	79.2	16.7	0.0	0.0	4.2	0.0
非製造業	24.2	42.9	67.1	12.4	0.0	16.1	2.5	1.9
建設	21.6	47.1	68.7	7.8	0.0	15.7	5.9	2.0
不動産	33.3	26.7	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
卸売	27.6	41.4	69.0	17.2	0.0	6.9	3.4	3.4
小売	27.3	40.9	68.2	9.1	0.0	22.7	0.0	0.0
運輸・通信	25.0	37.5	62.5	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5
電気・ガス	※	※	※	※	※	※	※	※
サービス	18.5	48.1	66.6	14.8	0.0	18.5	0.0	0.0
リース	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の非製造業	0.0	50.0	50.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0

※回答数が3社以下の業種は非表示

※四捨五入の関係で、①②の単純合計と合計（①+②）は一致しないことがある

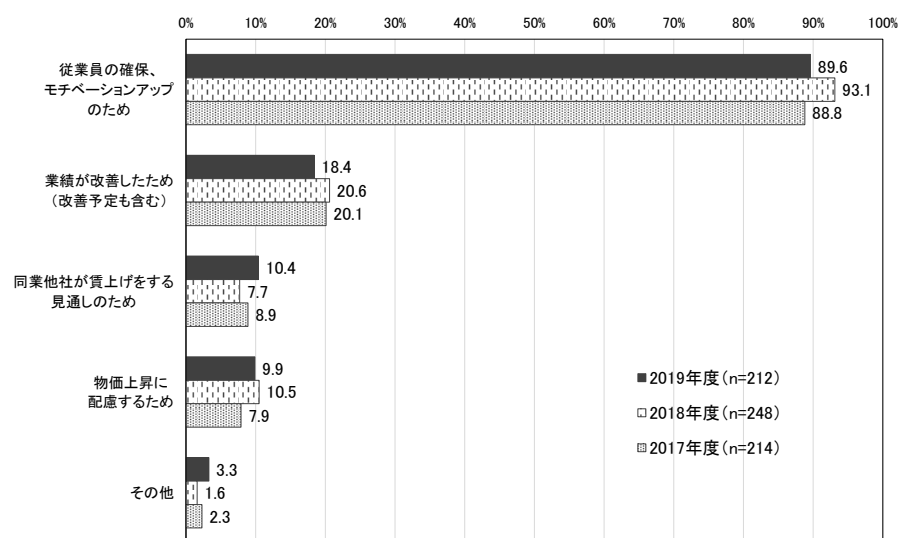
- 資本金規模別では、規模が大きくなるほど「賃上げをする」割合が高まる傾向にある。「1 億円超」（90.5%）は昨年度（87.5%）より 3.0 ポイント増え、調査開始以降、初めて 9 割を超えた。特に「定期昇給、ベースアップの両方」が +12.5 ポイントと大きく増加した。「5 千万円超～1 億円以下」（78.7%）は 4.0 ポイント減少、「1 千万円超～5 千万円以下」（75.0%）は 4.3 ポイント増加し、両カテゴリの差は縮小した。一方、「賃上げをする」割合における「1 億円以上」と「個人、1 千万円以下」（62.3%）の較差は、17 年度 15.5 ポイント→18 年度 25.1 ポイント→今年度 28.2 ポイントと、拡大する傾向にある（図 3）。

図 3 賃上げの実施状況（予定を含む）2018-19 年比較〔資本金規模別〕



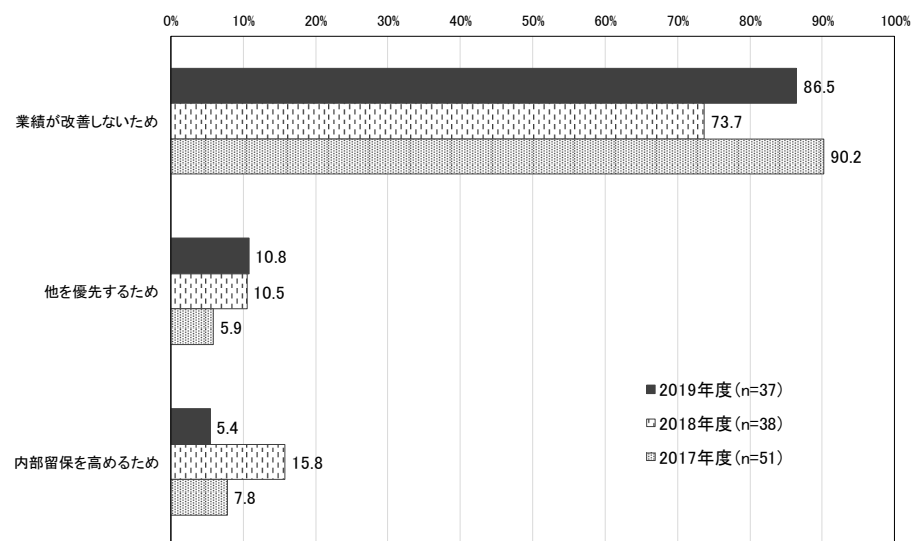
- ・「賃上げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」(89.6%) が約9割。次いで、「業績が改善したため」(18.4%)、「同業他社が賃上げをする見通しのため」(10.4%) と続いた (図4)。

図4 賃上げをする理由(複数回答)



- ・「据え置きにする」または「賃下げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善しないため」が86.5%と、昨年度(73.7%)より12.8ポイント増加した。次いで「他を優先するため」(10.8%)が続き、「内部留保を高めるため」(5.4%)は昨年度より-10.4ポイントと大きく減少した (図5)。

図5 賃上げをしない理由(複数回答)



【県内企業の夏季ボーナス支給予測調査】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー1人当たりの平均支給額 504,699 円、昨年夏比 2.1%増ー

調査時期：6月10日～27日

調査対象先：911社 有効回答数：213社（有効回答率 23%）

ただし、金額に関する回答は 137社（同 15%）

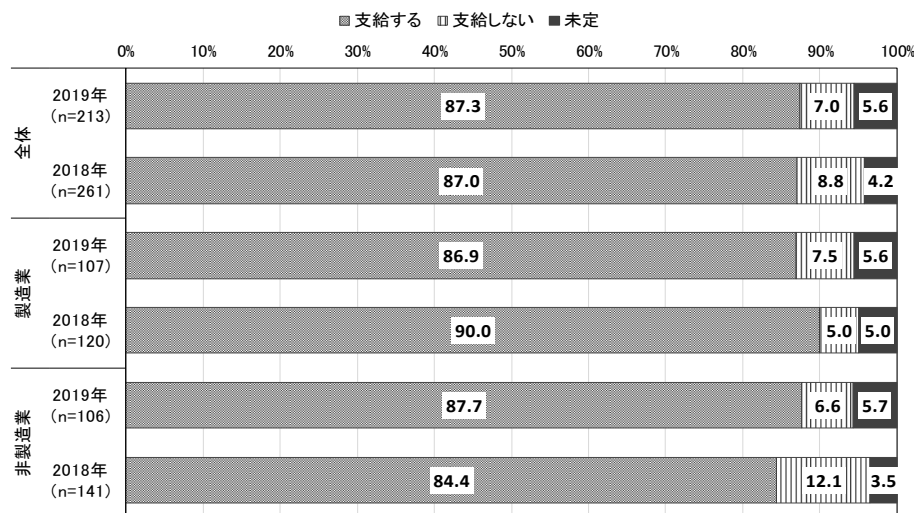
うち製造業：72社（有効回答数の構成比 53%）

うち非製造業：65社（ 〃 47%）

※昨年より調査時期を従来の5月から6月に変更。

◆県内企業に 2019 年夏季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は 87.3%で昨年調査（87.0%）から 0.3 ポイント上昇した。「支給しない」割合は 7.0%で、昨年（8.8%）から 1.8 ポイント低下した（図 1）。業種別では「支給する」が製造業で 3.1 ポイント低下（90.0%→86.9%）、非製造業で 3.3 ポイント上昇（84.4%→87.7%）した。

図1 夏季ボーナスの支給の有無[正社員](業種別)



◆1人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった 137 社の平均）は 504,699 円で、昨年夏季実績（494,253 円）から 2.1%増加した。昨年調査（+1.1%）に続き 2 年連続の増加となった（図 2、表 1）。業種別では、製造業の平均支給額は 539,813 円、前年実績比 1.7%増で、非製造業は 480,866 円で同 2.5%増となった。

図2 1人当たりのボーナス平均支給額[正社員](業種別)

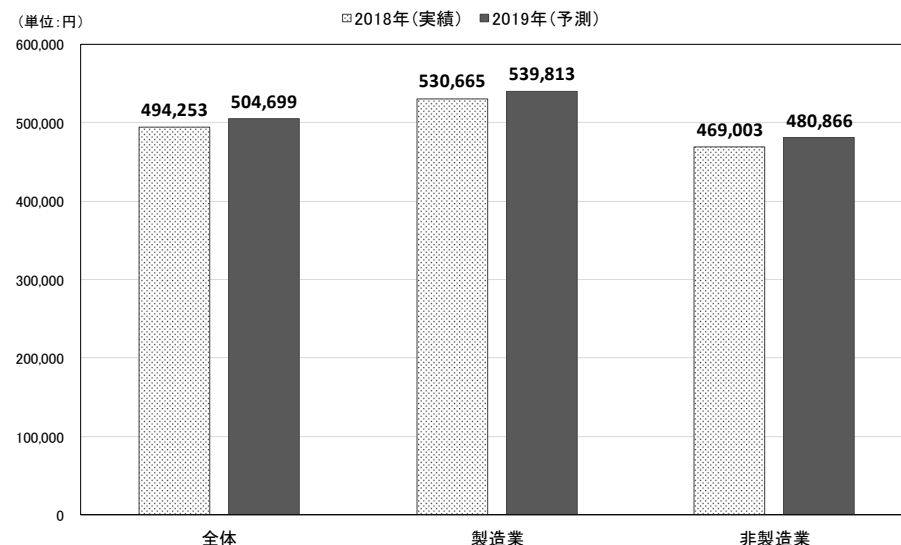


表1

正社員	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		137	72	65
1人当たりの月平均給与	円	300,889	286,349	310,757
ボーナス支給月数	カ月	1.68	1.89	1.55
1人当たりのボーナス平均支給額	円	504,699	539,813	480,866
	前年対比(%)	2.1	1.7	2.5
平均年齢	歳	42.81	42.48	43.18
平均勤続年数	年	13.13	13.20	13.05

◆従業員数別では、すべての区分で前年支給実績を上回った。特に伸びが大きかったのは、「10人以下」（前年実績比+7.1%）と「101～300人」（同+3.7%）であった（図3、表2）。

図3 1人当たりのボーナス平均支給額[正社員]（従業員数別）

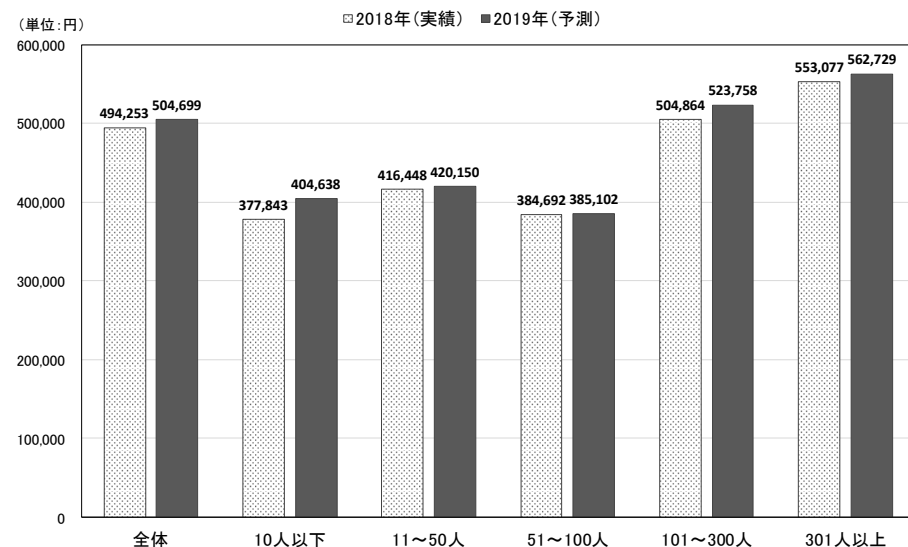


表2

正社員	単位	全体	10人以下	11～50人	51～100人	101～300人	301人以上
回答企業数		137	20	49	27	19	11
1人当たりの月平均給与	円	300,889	243,464	286,509	301,010	277,842	317,019
ボーナス支給月数	カ月	1.68	1.66	1.47	1.28	1.89	1.78
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	504,699	404,638	420,150	385,102	523,758	562,729
	前年対比(%)	2.1	7.1	0.9	0.1	3.7	1.7
平均年齢	歳	42.81	44.34	43.50	42.45	42.09	39.75
平均勤続年数	年	13.13	11.27	13.20	13.10	14.53	14.17

※従業員数が不明の回答先を除いたため、回答企業数の合計は[全体]と一致しない

◆資本金別では、「3億円超」（同+3.3%）の企業で伸びが大きい。「1,000万円超、5,000万円以下」と「5,000万円超、1億円以下」ではわずかに前年実績を下回った（それぞれ同-0.1%、-0.4%）（図4、表3）。

図4 1人当たりのボーナス平均支給額[正社員]（資本金別）

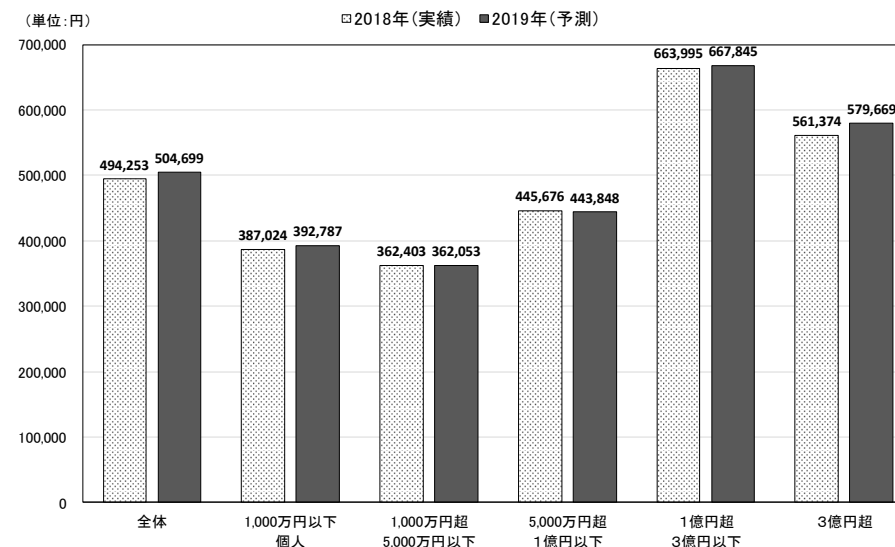


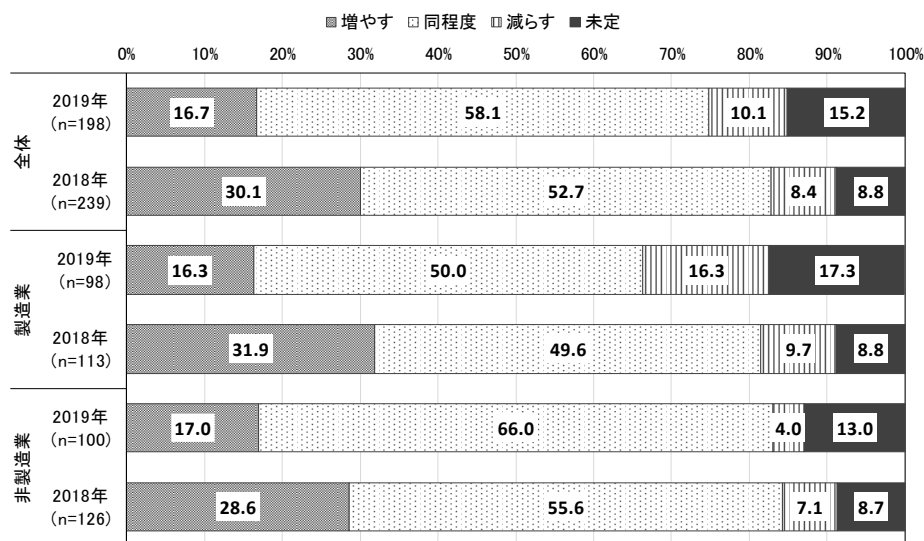
表3

正社員	単位	全体	1,000万円以下 個人	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超
回答企業数		137	33	66	21	5	11
1人当たりの月平均給与	円	300,889	245,407	265,564	299,248	359,604	321,035
ボーナス支給月数	カ月	1.68	1.60	1.36	1.48	1.86	1.81
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	504,699	392,787	362,053	443,848	667,845	579,669
	前年対比(%)	2.1	1.5	-0.1	-0.4	0.6	3.3
平均年齢	歳	42.81	42.78	43.38	41.98	38.68	43.23
平均勤続年数	年	13.13	11.37	12.83	14.30	13.96	17.51

※資本金規模が不明の回答先を除いたため、回答企業数の合計は[全体]と一致しない

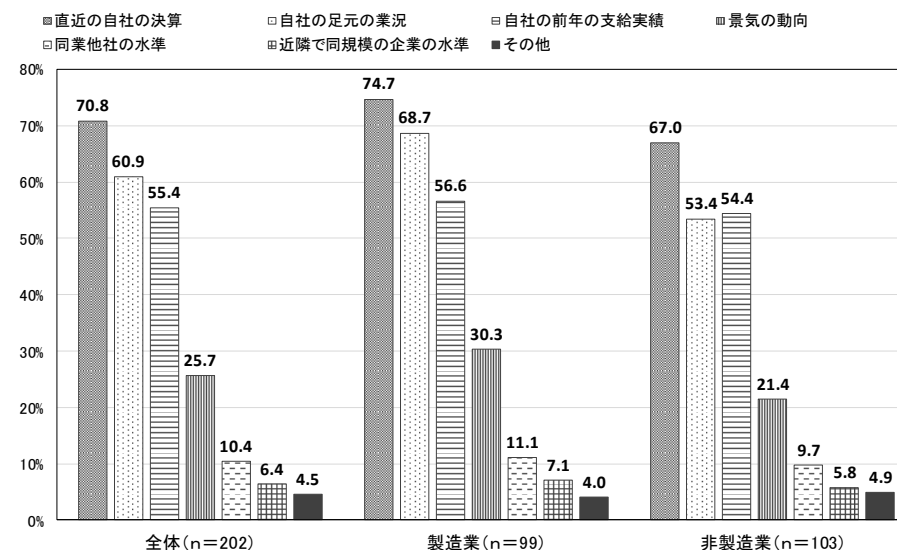
◆ 1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は16.7%で、昨年調査(30.1%)から-13.4ポイントと大きく低下した。一方で、「未定」(15.2%)は6.4ポイント上昇、「減らす」(10.1%)は1.7ポイント上昇した(図5)。業種別では、昨年と比べて、製造業で「増やす」(31.9%→16.3%)が15.6ポイント低下し、「減らす」(9.7%→16.3%)が6.6ポイント上昇、「未定」(8.8%→17.3%)も8.5ポイント上昇した。非製造業でも「増やす」(28.6%→17.0%)が-11.6ポイントと大きく低下し、「減らす」(7.1%→4.0%)は3.1ポイント低下した。

図5 1人当たりのボーナス平均支給額の増減(業種別)



◆ ボーナス支給額を決定する要因(複数回答)は、「直近の自社の決算」(70.8%)が最も多く、次いで、「自社の足元の業況」(60.9%)、「自社の前年の支給実績」(55.4%)となった(図6)。業種別では、製造業、非製造業とも「直近の自社の決算」(それぞれ74.7%、67.0%)が最も多い。非製造業では「前年の支給実績」(54.4%)と「足元の業況」(53.4%)が同程度。

図6 ボーナス支給額を決定する要因(業種別、複数回答)



【住民基本台帳人口に基づく人口動態調査（平成31年1月1日現在）】

－日本人の減少を外国人の増加でカバーし、前年比445人増加の142万80人－

◆平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口に基づく滋賀県の人口は、前年比445人増加（＋0.03％）の1,420,080人となった。うち日本人は同2,282減少の1,390,806人に対し、外国人は同2,727人増加の29,274人で、日本人の減少を外国人の増加でカバーした形となっている。

住民基本台帳人口(平成31年1月1日現在)

	人 口 (人)								
	男			女			合計		
	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計
県 計	685,420	15,358	700,778	705,386	13,916	719,302	1,390,806	29,274	1,420,080
市 計	648,227	14,298	662,525	667,563	13,123	680,686	1,315,790	27,421	1,343,211
町 計	37,193	1,060	38,253	37,823	793	38,616	75,016	1,853	76,869

前年度からの増減（「平成31年1月1日現在」－「平成30年1月1日現在」）

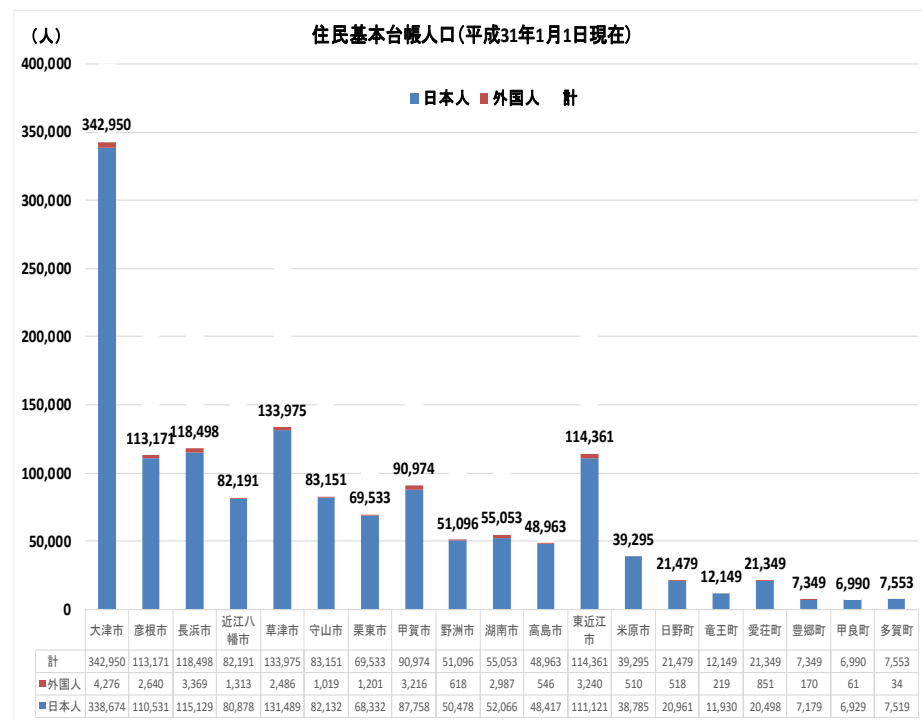
	人 口 (人)								
	男			女			合計		
	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計
県 計	-1,024	1,836	812	-1,258	891	-367	-2,282	2,727	445
市 計	-779	1,685	906	-901	856	-45	-1,680	2,541	861
町 計	-245	151	-94	-357	35	-322	-602	186	-416

◆平成30年1年間の人口増減率上位の都道府県をみると、総計で増加したのは8都県のみで、滋賀県の伸び率は7位となった。日本人では滋賀県は▲0.16％で、減少ではあるが8位、外国人では＋10.27％で10位となった。

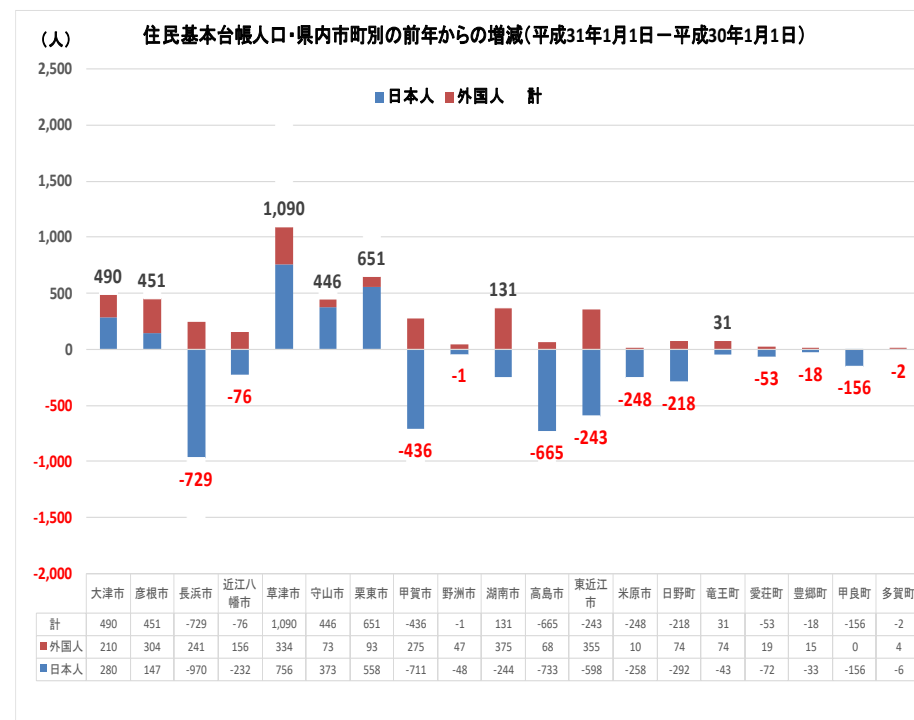
人口増減率上位の都道府県(平成31年1月1日－平成30年1月1日)

順位	総計		日本人		外国人	
	都道府県名	人口増減率(%)	都道府県名	人口増減率(%)	都道府県名	人口増減率(%)
1	東京都	0.76	東京都	0.56	島根県	15.42
2	沖縄県	0.32	沖縄県	0.18	鹿児島県	15.22
3	神奈川県	0.20	神奈川県	0.05	熊本県	14.17
4	埼玉県	0.1939	千葉県	0.03	北海道	13.66
5	千葉県	0.1937	埼玉県	0.02	沖縄県	13.48
6	愛知県	0.18	福岡県	▲0.09	宮崎県	13.39
7	滋賀県	0.03	愛知県	▲0.06	青森県	12.72
8	福岡県	0.01	滋賀県	▲0.16	佐賀県	11.86
9	京都府	▲0.32	兵庫県	▲0.43	石川県	11.82
10	兵庫県	▲0.34	宮城県	▲0.44	滋賀県	10.27

◆県内市町別の平成 31 年 1 月 1 日現在の人口をみると、人口 10 万人以上は大津市（342,950 人）、草津市（133,975 人）、長浜市（118,498 人）、東近江市（114,361 人）、彦根市（113,171 人）の順となっている。



◆平成 30 年 1 年間の増減をみると、増加は 7 市町で、最も増加したのは草津市の+1,090 人で、逆に最も減少したのは長浜市の▲729 人。日本人が最も増加したのは草津市で+756 人で、最も減少したのは長浜市で▲970 人。外国人が最も増加したのは湖南市で+375 人。



【県内土地の路線価】 ー再び下落ー

- ◆ 7月1日に発表された県内7税務署の2019年の最高路線価（1月1日現在、相続税などの算定基準となる）は、標準宅地の変動率が前年比-0.2%となり、10年ぶりに上昇した昨年から再び下落した。
- ◆ 7税務署の最高路線価は、大津と草津の両税務署管内では6年連続、近江八幡は11年ぶりに上昇した。彦根、長浜、今津は横ばいで、水口のみ減少となるなど、二極化が一層、進んだ。
- ◆ 県内の最高路線価は草津署内のJR草津駅東口広場（大路1丁目）で、1㎡あたり28万5千円となり、前年より1万円の上昇、前年比3.6%のプラス。一方、唯一下落した甲賀市の県道大野名坂線（水口町本綾野）は同6万円で、前年より1千円の下落、同1.6%のマイナスとなった。

県内7税務署管内の最高路線価

（2019年分の価格の高い順）（1㎡あたり、単位：円、%）

税務署名	所在地	2019年	2018年	変動率
草津	JR草津駅東口広場 （草津市大路1丁目）	285,000	275,000	3.6
大津	JR大津駅前通り （大津市春日町）	270,000	265,000	1.9
近江八幡	JR近江八幡駅前広場 （近江八幡市鷹飼町）	120,000	115,000	4.3
彦根	JR彦根駅前 （彦根市大東町）	100,000	100,000	0.0
長浜	主要地方道大津能登川長 浜線（長浜市南呉服町）	98,000	98,000	0.0
水口	県道大野名坂線 （甲賀市水口町本綾野）	60,000	61,000	▲1.6
今津	県道安曇川今津線 （高島市今津町今津）	35,000	35,000	0.0

《ご参考①：国内景気の動向》（2019年6月18日：内閣府）

月例経済報告

令和元年6月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確かなものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等を取りまとめる。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	5 月月例	6 月月例
基調判断	景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。	景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。
政策態度	先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。 政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。 平成30年度第1次及び第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。 政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等を取りまとめる。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。 平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	5 月月例	6 月月例
企業収益	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる	高い水準で底堅く推移している
国内企業物価	このところ 緩やかに上昇している	このところ 横ばいとなっている

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》（2019. 6. 12）



2019 年 6 月 12 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、生産が弱めの動きとなっているものの、全体として緩やかに拡大している。

需要面をみると、個人消費は、雇用・所得の改善に支えられて、緩やかに増加している。観光は、訪日外国人を中心に好調に推移している。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、能力増強・新製品対応投資を中心に、着実に増加している。住宅投資は、堅調な所得環境や低金利を背景に持ち直しつつある。公共投資は、公共施設の建築工事や災害復旧関連工事などが増加していることから、持ち直しつつある。もっとも、生産は、IT 関連需要の鈍化や中国経済の減速もあって、弱めの動きとなっている。こうしたもと、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

このように、足もとでは所得から支出への前向きの循環メカニズムが働いており、先行きも基調としては緩やかな拡大が続くとみられる。ただし、米中貿易摩擦を中心とする保護主義的な動きの行方、英国のEU離脱交渉の展開、中国の景気情勢等の海外経済の動向や、10月に予定されている消費税率の引き上げなどが当地経済に及ぼす影響には、今後も注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得

- 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め当店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

《ご参考③：近畿の景気動向》

(2019. 5. 31：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す (は上方に変更、 は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (平成 31 年 2 月)	今回 (令和元年 5 月)	
景況判断	緩やかな回復基調	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調	↓
鉱工業生産	持ち直し	おおむね横ばい	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

T E L : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上